



公認会計士入門講座

<日商簿記3級講座付コース>

募集締切
4/10

公認会計士 入門講座

募集締切
6/2



日本経済を支える財務会計のプロを目指す。

【公認会計士とは?】

「会計監査のプロフェッショナル」それが、公認会計士です。 「会計」に携わる資格の中で、公認会計士は最高峰に位置します。仕事内容は独占業務の「財務諸表監査」をはじめ、財務・経理、株式公開支援、会計コンサルティングなど多岐にわたります。また、税理士として登録することが可能なため、業務内容は監査のほかにも税務、コンサルティング等非常に多岐にわたり、多くの活躍の場が期待できる資格です。公認会計士の業務の拡がりや、試験科目には法律科目が含まれていることからも、商学部生、経済学部生に限らず、所属学部がどの学部であっても公認会計士になれる可能性があります。

【講座概要・特色】

本講座は公認会計士を目指す方はもちろん、興味はあるが学習方法や内容がよくわからないという方にも、安心して公認会計士試験の受験勉強が始まられるように作られた「入門編」講座です。

「公認会計士入門講座」では各試験科目的概略説明、今後の学習内容や学習方法についてのアドバイスを現役の会計士講師がご提供します。

会計・簿記の初学者を想定して、公認会計士試験の最重要科目である簿記の基本を先に学習する「公認会計士入門講座(日商簿記3級講座付コース)」もご用意しています。

本講座で基礎固めをした後、他の試験科目を含めて引き続き学習を進めていけば、2025年の公認会計士試験に合格することも夢ではありません。

募集定員

- 公認会計士入門講座(日商簿記3級講座付コース):20名
- 公認会計士入門講座:10名

募集締切

- 公認会計士入門講座(日商簿記3級講座付コース):4月10日(月)
- 公認会計士入門講座:6月2日(金)

受講料

- 公認会計士入門講座(日商簿記3級講座付コース):在学・卒業生 18,000円/一般 23,000円
- 公認会計士入門講座:在学・卒業生 5,000円/一般 7,000円(全て教材費を含む)

参考 本講座終了後、受講生は協力校であるTAC株式会社の各校において、公認会計士講座(2024年・2025年目標)の各種本科生コースを特別割引料金にて受講することができます。

【カリキュラム・スケジュール】

*公認会計士入門講座(単科)の開講日は、6/13(火)です。

	月	日	時間	講座内容
日商簿記3級講座	4月	19日(水)	18:50~21:30	簿記 オリエンテーション、簿記3級講義①
		21日(金)		簿記 簿記3級講義②
		24日(月)		簿記 簿記3級講義③
		26日(水)		簿記 簿記3級講義④
		28日(金)		簿記 簿記3級講義⑤
	5月	8日(月)		簿記 前半復習講義
		10日(水)		簿記 簿記3級講義⑥
		12日(金)		簿記 簿記3級講義⑦
		15日(月)		簿記 簿記3級講義⑧
		17日(水)		簿記 簿記3級講義⑨
公認会計士入門講座	6月	19日(金)		簿記 簿記3級講義⑩
		22日(月)		簿記 後半復習講義
		24日(水)		簿記 総まとめ講義
		26日(金)		簿記 過去問対策①
		29日(月)		簿記 過去問対策②
		31日(水)		簿記 的中答練①
	7月	2日(金)		簿記 的中答練②
		5日(月)		簿記 的中答練③
		13日(火)		会計 イントロダクション:公認会計士とは? 財務会計論入門①
		20日(火)		会計 財務会計論入門②
		27日(火)		会計 管理会計論入門
	8月	4日(火)		会計 監査論入門/企業法入門
		11日(火)		会計 公認会計士試験と受験準備について ~仕事や受験勉強のリアルをお伝えします!

短答式試験

【実施時期】

年2回(第1回12月上旬、第2回5月下旬)実施

【出題形式】

マークシートによる択一式試験

【試験科目】

- 財務会計論(簿記・財務諸表論ほか)
- 監査論
- 管理会計論(原価計算ほか)
- 企業法(商法ほか)

【採点・合否判定】

- 1科目ごとではなく4科目の総点数で合否判定
- 合格基準は総点数の70%を基準として公認会計士・監査審査会が相当と認めた得点比率(1科目でもその満点の40%に満たない科目があれば不合格となることがある)
- 免除科目がある場合の合否判定は「免除科目を除いた他の科目の合計得点の比率」により判定
- 短答式試験合格者は、以降2年間短答式試験免除

*年度により変更になる可能性があります。ホームページ等で必ず最新情報を確認してください。

論文式試験

【実施時期】

年1回(8月中下旬)実施

【試験科目】

- 会計学(財務会計論及び管理会計論)
- 監査論
- 企業法(商法ほか)
- 租税法(法人税法ほか)
- 経営学、経済学、民法、統計学から1科目選択

【採点・合否判定】

- 1科目ごとではなく、5科目で合否判定
- 52%以上の得点比率を基準として公認会計士・監査審査会が認めた得点比率(1科目でも得点比率が40%に満たない科目がある場合、不合格となることがある)
- 免除科目がある場合の合否判定は「免除科目を除いた他の科目の合計得点の比率」により判定
- 不合格者の中でも、一部の科目で相当の成績を得たと認められる者は、以後2年間の論文試験の該当科目を免除

合格



短答式試験に合格すると、その年だけでなく以降2年間の試験の短答式試験が免除になります。

受験科目全体で合格基準には達している場合

合格

試験合格者

受験科目全体で合格基準には達していないが、一部科目で科目合格基準点を超えた場合

一部科目合格

翌年に残りの科目のみ受験でOK!
※科目合格の実績は2年間有効

受験科目全体で合格基準には届かず、各科目でも合格基準以下である場合

不合格

論文式試験から受験